

事務事業名	道路台帳整備費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4412

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	市が管理する道路の台帳を道路法第28条に基づき調製・保管し、閲覧に供する。 1 道路台帳の調書及び図面の作成 2 道路台帳の路線ごとの調製 3 整備済み公共基準点の保守						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施内容	1 道路台帳平面図の更新(3.93km)及び道路台帳調書の更新(6.22km)の実施 2 道路台帳や公共基準点成果等の閲覧業務等 3 県管理河川等への占用申請業務 4 道路管理協定に関する協議, 締結等						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社湘南ウイステリア, 光南測量コンサルタント有限公司, 国際航業株式会社) (委託等内容: 道路台帳平面図等の更新及び道路台帳調書の更新) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 29,108 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額(千円)													
		委託料	23,444 千円		道路台帳平面図作成業務, 道路台帳調書更新業務等											
		使用料及び賃借料	4,934 千円		パソコン及びサーバ等のリース											
		需用費	345 千円		紙資料のデータ化等											
		役務費	385 千円		公共基準点等現地作業											
		旅費	0 千円													
財源内訳	R2年度 支出済額 29,108 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>2.51人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.51人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	2.51人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	2.51人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	2.51人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	2.51人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額(千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ()																
一般財源	29,108 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	40,553	42,992	42,431	52,016			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	40,397	43,242	42,408	52,328			
	事業費(支出済額)	15,264	18,091	17,042	29,108			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	25,133	25,151	25,366	23,220			
	①常時勤務職員等の給与等	23,969	23,926	23,858	21,862			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,164	1,225	1,508	1,358			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	156	-250	23	-312			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	156	-250	23	-312			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	94.86	427,501	100.14	429,317	97.98	433,060	119.54	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本業務は、道路管理情報の管理・更新や新たに道路管理が必要となる路線についての調製等であり、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	道路境界確定図については、道路に対する要望などにより道路用地の確認で用いるが、建設職場を中心に利用する職員共有用のGISのデータが年1回の更新となっている。業務の効率化・精度向上を図る上で更新頻度を増やす必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	職員共有用のGISと境界確定図を管理する道路管理業務のGISをデータ連携することで、例えば、1日1回夜間にデータを更新することが可能となるため、事務の効率化に向けた検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	道路台帳については、供用開始等の告示がなされた道路を対象に、道路法に基づき道路の調書及び図面を更新した。併せて、道路管理業務のGISについては、システムを構築した業務委託が完了したことにより新たに保守等の業務を開始した。また、更新した道路台帳平面図をインターネットにて公開したことにより、市役所に来庁しないで道路台帳平面図等を閲覧できるようになったことから利用者の利便性が向上した。同様に来庁者用の窓口閲覧システムも更新し利用者の利便性が向上した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	道路法に基づき、供用開始等の告示がなされた道路を対象に引き続き電子化した道路台帳の更新を行うとともに、公開データも更新することにより利用者の利便性向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	道路台帳の整備に関すること(道路台帳平面図作成業務委託, 発注前)	有	有	1	1
34	道路台帳の整備に関すること(道路台帳平面図作成業務委託, 発注後)	有	有	1	1
35	道路台帳の整備に関すること(道路台帳調書更新業務委託, 発注前)	有	有	1	1
36	道路台帳の整備に関すること(道路台帳調書更新業務委託, 発注後)	有	有	1	1
37	公共基準点等の管理保全に関すること(公共基準点等成果の公開)	有	有	1	3
44	公共基準点等の管理保全に関すること(街区基準点等復元測量委託)	有	有	1	2
48	個別業務支援システムの管理に関すること(保守業務委託)	有	有	1	1
49	個別業務支援システムの管理に関すること(データ更新業務委託)	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	道路台帳GIS整備事業費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4412

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	建設部門を中心とした職員共有用のGIS(一般業務支援GISという)に搭載した道路台帳平面図, その他台帳・資料類のデータの更新をするとともに, インターネット公開により, 市民等の利用者へ情報を提供する。また, 蓄積したデータを基に, 道路ストックマネジメントへの活用等を図る。						
対象	1. 個人	市民			435,121	人	
根拠法令等	法律等	道路法					
事業実施内容	1 建設部門を中心とした職員共有用のGIS(一般業務支援GIS)に搭載した道路台帳平面図, その他台帳・資料類のデータの更新 2 インターネット公開データの更新						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 国際航業株式会社神奈川支店, アジア航測株式会社神奈川支店) (委託等内容 : 職員共有用GISデータ及びインターネット公開データの更新) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,304 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	4,301 千円	職員共有用GISデータ及びインターネット公開データ更新
		使用料・賃借料	1,761 千円	職員共有用GISの使用料
		役務費	242 千円	地番図更新用データの抽出作業
財源内訳	R2年度 支出済額 6,304 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	6,304 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.41人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.41人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	100,988	104,524	108,280	19,483			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	100,978	104,333	108,268	19,488			
	事業費(支出済額)	88,411	90,746	94,564	6,304			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,567	13,587	13,704	13,184			
	①常時勤務職員等の給与等	11,985	12,925	12,889	12,281			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140			
	③退職金相当額	582	662	815	763			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	10	191	12	-5			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	10	191	12	-5			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	236.23	427,501	243.47	429,317	250.03	433,060	44.78	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本業務は、職員共有用GISのデータやインターネット公開データを更新することが主業務であり、指標名の設定ができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	建設部門で情報共有するために整備した職員共有用GISは、利用者や搭載データが増え利便性が向上した。利用者が増えたことに伴い搭載データ(情報)の取り扱いについて、再度周知徹底を図り、また、操作方法の研修等により習熟度の向上を図る必要がある。GISを利用した要望対応の効率化を図る。
(2) 課題解決のための今後の取組	GISの研修を積極的に行うなど、GISの正しい利用法や活用法の周知を進めていく。また、搭載したデータの活用が様々な可能であるため、積極的に活用方法を広めていく。要望に対するGISとの連携が可能か検討を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和元年度で道路台帳GISの整備が完了し、情報の共有・一元化したことにより、迅速な要望対応であったり、職員の業務の効率化が図れた。 インターネット公開したことにより、利用者の利便性が向上した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	毎年データの更新を行う必要があるため、課題等を整理しながら、スムーズな運用に向けてマニュアル等を整備していく。建設部門で情報共有するために整備した職員共有用GISは、利用回線数が決まっており、年々利用者が増加していることから、今後、回線の増設を検討していく。また、道路ストックマネジメントや課題解決に活用していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
45	一般業務支援GISの管理に関すること(クラウドサービス)	有	有	1	1
46	一般業務支援GISの管理に関すること(一般業務支援)	有	有	1	1
47	一般業務支援GISの管理に関すること(インターネット公開)	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	自動車駐車場管理費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	湘南台駅及び同駅周辺の自動車利用者に対して駐車場を提供し利便を図るため、市営湘南台駅地下自動車駐車場の管理運営を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	道路法, 藤沢市道路附属物自動車駐車場条例					
事業実施内容	湘南台駅地下自動車駐車場の管理運営を行い、利用者の利便を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市まちづくり協会) (委託等内容 : 市営湘南台駅地下自動車駐車場の管理運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 25,119 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	24,063 千円	湘南台駅地下公共施設保守管理等業務委託
		使用料及び賃借料	383 千円	湘南台駅地下自動車駐車場管理装置賃借料
		需用費	649 千円	開閉機交換修繕, 防犯カメラ修繕
		その他	24 千円	賠償責任保険料
財源内訳	R2年度 支出済額 25,119 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	25,119 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.55 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	1.55 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	28,754	43,733	41,044	39,410			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,928	40,069	41,030	39,598			
	事業費(支出済額)	26,255	24,555	25,383	25,119			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,673	15,514	15,647	14,479			
	①常時勤務職員等の給与等	3,503	14,759	14,717	13,501			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140			
	③退職金相当額	170	755	930	839			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,174	3,664	14	-188			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,174	3,664	14	-188			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	67.26	427,501	101.87	429,317	94.78	433,060	90.57	435,121

成果実績	指標名	駐車場利用台数 (年間)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	41,700	単位 台	42,092	単位 台	44,795	単位 台	39,314	単位 台	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		一時利用について、個々の自動車利用者の利用予測が困難であり、数値の目標の設定に適さないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		689.54		1,038.99		916.26		1,002.44			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	今後の施設の管理運営のあり方について検討を行い、指定管理者制度導入に向けての調整が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	指定管理者制度導入に伴う、各種手続き(条例改正、審査選定委員会等)を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南台駅及び同駅周辺への自動車利用者の利便性が向上するとともに、円滑な交通や、交通安全の向上に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	実施手法の見直し
	今後とも湘南台駅及び同駅周辺への自動車利用者の利便性向上を図るため、駐車場の運営を継続する。管理運営については、民間ノウハウを活用できる指定管理者制度の令和4年度導入を目指す。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	道路附属物自動車駐車場の運営管理	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	自転車対策費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	07	細目	001	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	放置自転車等の解消を図るため、自転車等の適正な駐車方法の街頭指導や放置自転車等の移動・保管・返還及び自転車等駐車場の維持管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、藤沢市自転車等の放置防止に関する条例					
事業実施内容	1 自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導 2 放置自転車等の移動、保管、返還 移動台数2, 714台(自転車2, 662台, バイク52台) 返還台数1, 789台(自転車1, 755台, バイク34台) 3 市営自転車等駐車場の維持管理 34箇所						
事業実施手法 (該当するものに全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢市まちづくり協会他2件) (委託等内容 : 駅前自転車等整理業務他2件) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国自転車問題自治体連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 138,496 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	87,545 千円	駅前自転車等整理業務委託他2件
		使用料及び賃借料	47,728 千円	土地賃借料, 自転車等駐車場管理設備賃借料
		需用費	2,615 千円	施設修繕費, 保管所等電気代
		役務費	588 千円	通信運搬費, 手数料, 施設賠償責任保険料
		負担金	20 千円	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 138,496 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(納付金・売却収入等)	41,539 千円	
一般財源	96,957 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	3.11人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	3.11人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.10人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	220,841	225,727	174,750	169,510			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	164,548	168,657	174,729	167,407			
	事業費(支出済額)	141,348	145,434	151,307	138,496			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	23,200	23,223	23,422	28,911			
	①常時勤務職員等の給与等	22,126	22,092	22,030	27,088			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140			
	③退職金相当額	1,074	1,131	1,392	1,683			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	56,293	57,070	21	2,103			
	①減価償却費	57,907	57,299	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,614	-229	21	2,103			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	516.59	427,501	525.78	429,317	403.52	433,060	389.57	435,121

成果実績	指標名	放置自転車の移動台数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			5,238	単位 台	4,499	単位 台	4,683	単位 台	2,714	単位 台
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		放置自転車をなくしていくことが目的の事業であり、目標数値を設定することが適切ではないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				42,161.32		50,172.71		37,315.82		62,457.63	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	1年間を通して、自転車等の適正な駐車方法の街頭指導、放置自転車等の移動を行った結果、コロナ禍の影響もあり、放置自転車の台数も減少傾向にあるが、買い物利用者による放置自転車対策が課題。自転車等駐車場の指定管理者期間が令和3年度末終了のため、令和4年度からの指定管理者を選定する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	街頭指導員の配置方法、運営手法についてのさらなる検討。 令和4年度からの指定管理者選定に向けて、令和3年度に審査選定委員会の開催。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	放置自転車対策の一環として、自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導を行った。また交通の妨げ等となる放置自転車の移動により、良好な自転車利用環境及び安全な歩行環境を確保した。朝の通勤・通学者には自転車の適切な駐輪について周知が進んでいる一方、夕方や休日については、買い物利用者による放置自転車が見受けられる。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	今後とも自転車・バイクの利用者に対する啓発活動・街頭指導を行いつつ、放置自転車の移動を行うことにより、良好な自転車利用環境及び安全な歩行環境の確保に努める。自転車等駐車場が需要を一定程度満たしている駅周辺も増加していることから、街頭指導員の配置箇所・時間について、より効果的、限定的な配置を行うとともに、放置自転車の移動を継続して行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	放置自転車等の対策に関すること	有	有	1	1
21	指定管理者に対する運営指導	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	主要幹線道路対策費										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	09	項	04	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	平田 良祐	電話	4415

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	地域の連絡強化, 経済活動の活性化, まちづくりの促進, 観光地の発展, 災害時の避難路等に大きく貢献する道路網である国道(横浜湘南道路, 新東名高速道路)及び県道(横浜藤沢線, 藤沢厚木線, 湘南台大神)の事業の促進を図る。																
対象	1. 個人	市民														435,121	人
根拠法令等	その他(要綱等)	関東国道協会会則, 首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会規約, 新東名高速道路建設促進期成同盟会規約等															
事業実施内容	国道の事業の調整及び促進, 要望活動を行うとともに, 円滑に事業を促進するため, 国及び神奈川県と連携し, 地元権利者等との調整を行う。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 株式会社梓設計) (委託等内容: 国道467号朝日町歩道拡幅工事に伴う本庁舎外壁解体設計) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 関東国道協会負担金, 首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,872 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	107 千円	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会負担金 等
		旅費	8 千円	普通旅費
		需用費	442 千円	事務用品等一式, 陽画焼付等
財源内訳	R2年度 支出済額 1,872 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	1,872 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.31人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.31人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.10人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	24,487	24,360	25,064	22,769
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,152	24,911	25,043	23,382
	事業費(支出済額)	1,019	724	649	1,872
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	25,133	24,187	24,394	21,510
	①常時勤務職員等の給与等	23,969	23,009	22,944	20,120
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140
	③退職金相当額	1,164	1,178	1,450	1,250
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,665	-551	21	-613
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-1,665	-551	21	-613
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		57.28	427,501	56.74	429,317
				57.88	433,060
					52.33
					435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、未整備、未着手の国道県道の早期着手、早期完成を求めていく事業であるため、指標の設定は困難。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	横浜湘南道路と湘南台大神については、事業の早期完成に向けて国・県と連携し、地元調整等の支援を行う必要がある。横浜藤沢線川名工区は、県が整備に向けた検討を行っているが、横浜藤沢線片瀬工区と藤沢厚木線辻堂工区については、事業化の検討作業が進んでいない。
(2) 課題解決のための今後の取組	横浜湘南道路と湘南台大神については、地元調整等を行い、早期完成を目指す。横浜藤沢線川名工区については、早期事業着手に向けて地元調整等、県と連携していく。横浜藤沢線片瀬工区と藤沢厚木線辻堂工区については、事業化に向けた検討を進めてもらうよう県に要望等働きかけを行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	横浜湘南道路については、事業の円滑な推進のため、国と連携し地元調整等積極的に行い事業の進捗に寄与した。湘南台大神については、県と連携して地元説明会を開催するなど、地元調整を行い事業の進捗に寄与した。県が行う国道467号朝日町歩道拡幅工事に向け、本庁舎外壁解体設計を行い工事実施への足掛かりとなった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	横浜湘南道路について、事業主体である国と連携し、引き続き地元調整等、事業の早期完成のため今後も継続して取組を進める。横浜藤沢線川名工区と湘南台大神については、事業主体である県と連携し、早期事業着手に向けて地元調整等を行い一日も早い事業の着手及び早期完成につなげていく。横浜藤沢線片瀬工区と藤沢厚木線辻堂工区については、事業化に向けた検討を進めてもらうよう県に要望等働きかけを行うとともに、路線の必要性について、地元との対話を通じて整理していく。国道467号朝日町歩道拡幅工事に向けて引き続き県と調整を進め、工事実施につなげる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	国道事業の整備促進及び関係機関との調整に関すること	無	無	1	1
2	国道事業に対する窓口対応に関すること	無	無	1	
3	国道、県道の道路調整連絡会議に関すること	無	無	1	1
4	国道事業の各種協議会及び最新情報の取得に関すること	無	無	1	1
5	県道移管に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	湘南台駐車場事業費特別会計										担当課	部課名	道路河川部道路河川総務課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	21	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	平田 良祐	電話	4413

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	償還計画に基づく、湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金・利子)の償還を行う。						
対象	4. その他	借入先:	旧公営企業金融公庫, 旧郵政省簡易保険局			2	機関
根拠法令等	法律等	地方自治法					
事業実施内容	湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金・利子)の償還を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 53,276 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		償還金利子及び割引料	51,998 千円	長期債償還元金
		償還金利子及び割引料	1,278 千円	長期債償還利子
財源内訳	R2年度 支出済額 53,276 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	53,276 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	81,395	62,164	63,871	56,975			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	78,537	64,828	63,868	56,976			
	事業費(支出済額)	66,550	60,973	59,981	53,276			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	11,987	3,855	3,887	3,700			
	①常時勤務職員等の給与等	11,432	3,667	3,656	3,484			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	555	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,858	-2,664	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,858	-2,664	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	190.40	427,501	144.80	429,317	147.49	433,060	130.94	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		償還計画に基づき、元金と利子の償還を行うため、指標名の設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金・利子)の償還を予定通り執行した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	既に借入している湘南台駅地下自動車駐車場整備事業債(元金・利子)の償還を行うことが目的であり、令和3年度に償還が完了し、事業終了予定。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
26	道路附属物自動車駐車場の運営管理	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------